

令和 2 年度 決算公告

東京都品川区北品川6-7-29 ガーデンシティ品川御殿山

Chubb少額短期保険株式会社

代表取締役 篠原 俊裕

令和 2 年度 (令和 3 年 3 月 31 日 現在) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	848,902	保険契約準備金	253,959
有形固定資産	1,016	支払備金	32,870
リース資産	473	責任準備金	221,089
その他の有形固定資産	543	代理店借	79,284
代理店貸	7,662	再保険借	289,010
再保険貸	258,336	その他負債	91,701
その他資産	68,362	未払法人税等	3,869
未収金	53,070	未払金	22
前払費用	6,708	未払費用	38,227
預託金	8,531	預り金	913
繰延税金資産	18,498	リース債務	548
供託金	18,000	仮受金	44,914
		その他の負債	3,205
		退職給付引当金	37,902
		負債の部 合計	751,859
		(純資産の部)	
		資本金	155,000
		資本剰余金	75,000
		資本準備金	75,000
		利益剰余金	238,920
		その他利益剰余金	238,920
		繰越利益剰余金	238,920
		株主資本合計	468,920
		純資産の部 合計	468,920
資産の部 合計	1,220,779	負債及び純資産の部 合計	1,220,779

貸借対照表（令和2年度）の注記

1. 有形固定資産の減価償却の方法は定率法により行なっております。
2. 資産に係る引当金は、当社の定める資産査定基準及び資産査定運営要領、並びに引当・償却処理基準に則り、個別資産毎に回収可能性又は価値の毀損状態を査定し、回収可能性に重大な懸念があると判断した金額又は重大な価値の毀損が生じていると判断した金額を計上しております。  
また、上記以外の債権については過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に計上しております。全ての債権は、資産査定及び資産査定基準運営要領並びに引当・償却処理基準に基づき、管轄部署が資産査定及び引当・償却を実施し、当該部署から独立した内部監査部が査定結果及び引当・償却状況を監査しております。
3. 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額（簡便法による自己都合要支給額）に基づき退職給付引当金を計上しております。
4. 賞与引当金は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
5. 消費税の会計処理は税込方式によっております。
6. 所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
7. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間5年に基づく定額法により行っております。
8. 会計上の見積りに関する事項
  - (1) 責任準備金
    - ①当事業年度の計算書類に計上した金額  
責任準備金 221,089千円  
責任準備金繰入額 3,522千円
    - ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報  
算出方法については、貸借対照表注記-15に記載の通りであります。
  - (2) 支払備金
    - ①当事業年度の計算書類に計上した金額  
支払備金 32,870千円  
支払備金繰入額 7,672千円
    - ②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報  
算出方法については、貸借対照表注記-14に記載の通りであります。

（表示方法の変更）  
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用  
「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。
9. ① 金融商品の状況に関する事項  
少額短期保険業者の運用資産は、預貯金（外貨建を除く）・国債・地方債等に限定されており、当社では安全性・流動性の確保のため預貯金による運用を基本方針としております。  
また、資産の自己査定を通じて資産の健全性維持に努めております。
- ② 金融商品の時価等に関する事項  
令和3年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
現金及び預貯金	848,902	848,902	-
代理店貸	7,662	7,662	-
再保険貸	258,336	258,336	-
未収金	53,070	53,070	-
代理店借	(79,284)	(79,284)	-
再保険借	(289,010)	(289,010)	-

\* 負債に計上されているものについては、（）で示しております。

（注）金融商品の時価の算定方法

当社が保有する金融商品のうち、重要性があるものは、上記表のとおりであります。これらは全て短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は、4,937千円であります。
11. 関係会社に対する金銭債権総額は266,867千円、金銭債務総額は296,948千円であります。
12. 繰延税金資産の総額は18,498千円、繰延税金負債はありません。繰延税金資産から評価性引当2,617千円を控除した18,498千円を繰延税金資産として計上しております。なお、繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、退職給付引当金37,902千円、減価償却超過額10,512千円、異常危険準備金10,042千円であります。
13. 支払備金は、当期末において既に発生した又は発生したと認められる損害につき、将来保険契約に基づきてん補するに必要と認められる金額を保険業法第117条及び同272条18、並びに同施行規則第211条47に基づき計上しております。
14. 責任準備金は、将来発生する可能性のある損害及び異常災害損失のてん補による支払に充てる等保険契約上に基づく責任遂行のため、保険業法第116条1項及び3項、同第272条18、並びに同施行規則第211条46に基づき計上しております。

15. 当期末における支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりであります。

(1) 支払備金

支払備金（出再支払備金控除前）	175,230 千円
同上にかかる出再支払備金	126,229 千円
差 引	32,870 千円

(2) 責任準備金

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	1,306,561 千円
同上にかかる出再責任準備金	1,137,279 千円
差 引（イ）	169,282 千円
異常危険準備金（ロ）	51,807 千円
計（イ＋ロ）	221,089 千円

16. 一株当たり純資産額は101,939円13銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計額は468,920千円、普通株主に係る期末の純資産額は468,920千円、普通株主に帰属しない純資産はありません。一株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通発行済株式総数は4千6百株であります。

なお、純資産の部の合計額から控除する金額はありません。

17. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

令和 2 年度 ( 令和 2 年 4 月 1 日から  
令和 3 年 3 月 31 日まで ) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	2,419,104
保険料等収入	2,414,664
保険料	1,344,951
再保険収入	1,069,713
回収再保険金	189,279
再保険手数料	817,327
再保険返戻金	63,106
資産運用収益	23
利息及び配当金等収入	23
その他経常収益	4,416
経常費用	2,392,461
保険金等支払金	1,459,854
保険金等	216,753
解約返戻金等	70,582
再保険料	1,172,518
責任準備金等繰入額	11,194
支払備金繰入額	7,672
責任準備金繰入額	3,522
事業費	920,991
営業費及び一般管理費	898,654
税金	13,886
減価償却費	1,928
退職給付引当金繰入額	6,521
その他経常費用	420
経常利益	26,643
税引前当期純利益	26,643
法人税及び住民税	9,504
法人税等調整額	△ 1,300
法人税等合計	8,203
当期純利益	18,439

損益計算書（令和2年度）の注記

1. 保険料収入は、当期末までに保険契約上の責任が開始している保険契約について、当期末までに収納した金額を計上しております。再保険収入は、再保険約定書に基づき、当期末までに再保険者から回収できた保険金、手数料および返戻金を計上しております。  
（追加情報）  
「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

2. 関係会社との取引による収益総額は1,069,713千円であり、費用総額は1,220,071千円であります。

3. (1) 正味収入保険料の内訳は以下の通りであります。

保険料	1,344,951千円
再保険返戻金	63,106千円
小計（イ）	1,408,057千円
再保険料	1,172,518千円
解約返戻金等	70,582千円
小計（ロ）	1,243,100千円
差引（イ-ロ）	164,956千円

(2) 正味支払保険金の内訳は以下の通りであります。

保険金等	216,753千円
回収再保険金	189,279千円
差引	27,474千円

(3) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は以下の通りであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	43,060千円
同上にかかる出再支払備金繰入額	35,387千円
差引	7,672千円

(4) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は以下の通りであります。

責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	△2,295千円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△1,748千円
差引（イ）	△546千円
異常危険準備金（ロ）	4,068千円
計（イ+ロ）	3,522千円

(5) 利息及び配当金収入の内訳は以下の通りであります。

預貯金利息	23千円
計	23千円

4. 一株当りの当期純利益は4,008円58銭であります。算定上の基礎である当期純利益は18,439千円、普通株式に係る当期純利益は18,439千円、普通株式の期中平均株式数は4千6百株であります。

5. 関連当事者との重要な取引は下記の通りです。

（単位：千円）

属性	会社等の名称	議決権等の所有 （被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
親会社	Chubb損害保険株式会社	（被所有） 100%	再保険取引	再保険料	1,172,518	再保険借	289,010	
				再保険返戻金	63,106			
			業務管理及びシステム保守	再保険手数料	817,327			
				回収再保険金	189,279	再保険貸	258,336	
				敷金の立替		預託金	8,531	
				システム関連費 出向者給与負担	660 46,893	未払費用	4,792	
	諸経費の立替	41,383	諸経費の立替					

（取引条件及び取引条件の決定方針）

価格その他の取引条件は、再保険市場実勢を勘案して当社が希望条件を提示し、交渉の上で決定しております。

6. 金額は単位未満を切り捨てて表示しております。